

経営比較分析表（令和5年度決算）

愛知県豊川市 豊川市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	31	対象	ド透I訓力	救臨へ災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
186,376	44,670	非該当	非該当	7：1

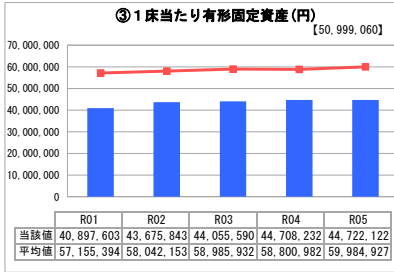
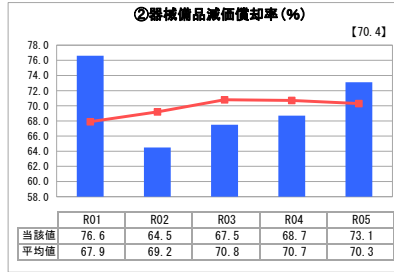
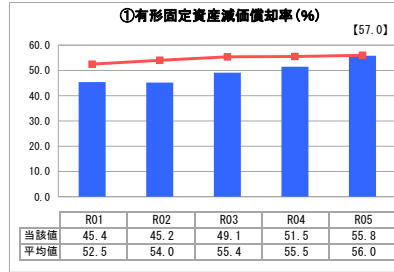
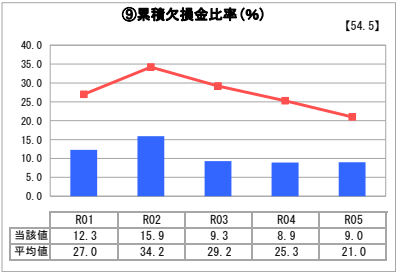
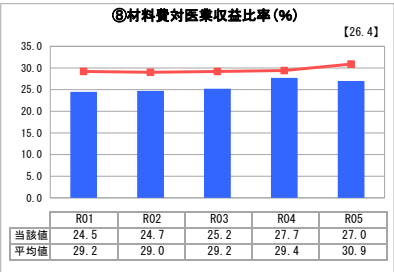
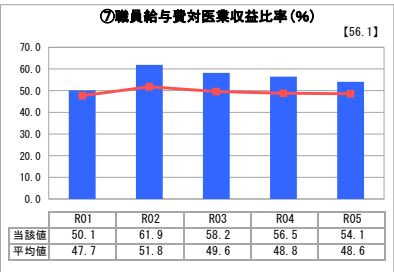
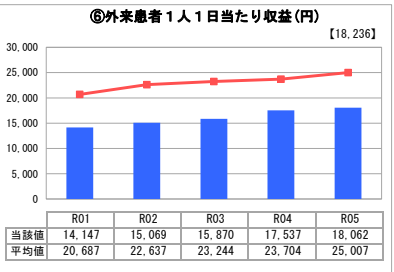
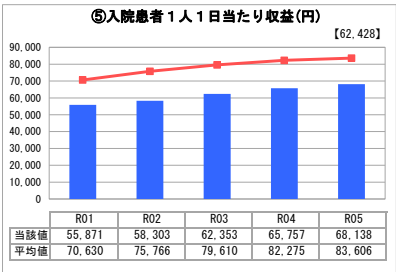
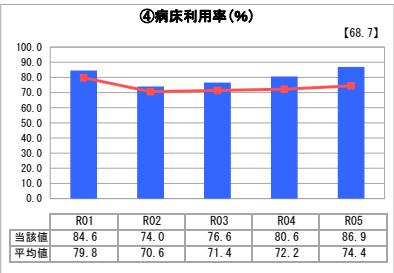
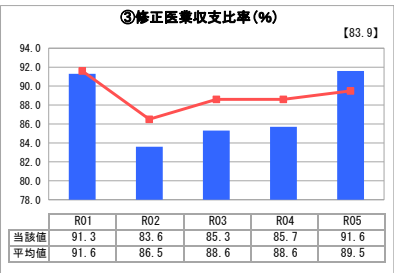
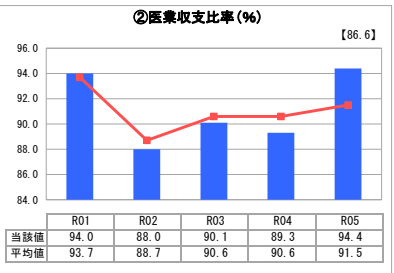
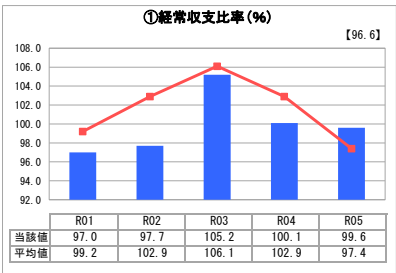
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
428	-	8
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
65	-	501
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
402	-	402

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の役割・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

救命救急センターを有し、高度急性期・急性期機能を担うとともに、東三河南部医療圏唯一となる精神病床を有する総合病院である。また、県指定のがん診療拠点病院として地域における専門的な医療を提供する役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、新型コロナウイルス関係の補助金の減少や職員給与費、材料費等の医業費用の増加により低下した。「②医業収支比率」及び「③修正医業収支比率」は、職員給与費や材料費等の医業費用の増加があった一方で、新型コロナウイルスの影響で減少していた患者数の増加に伴う入院・外来収益の増加により上昇した。「④病床利用率」は、新型コロナウイルスに伴う入院制限を緩和し、通院診療に際したため、患者数の回復し、上昇した。「⑤入院患者1人1日当たり収益」は、当院が精神病床を有する医療圏内唯一の総合病院であることが一因となり、平均値を下回っているものの、上昇傾向である。今後とも在院日数の適正化及びがん診療や急性期医療等の充実により、単価向上を図る。「⑥外来患者1人1日当たり収益」は、医療資源を重点的に活用する外来患者が比較的に少ないことから、平均値を下回っているものの、上昇傾向である。今後とも基幹病院として他医療機関と連携を強化し、紹介・連絡紹介を向上することにより、外来医療の機能強化、単価向上を図る。「⑦職員給与費対医業収益比率」は新型コロナウイルスの影響を受ける前の水準（令和元年度）には達しておらず、平均値を上回っているものの、減少傾向である。減少傾向の要因は、②及び③と同様、医業収益が増加したためである。今後とも高度急性期・急性期機能の強化を継続するとともに、診療報酬の仕組に対応し、医業収益向上を図ることで、適正な比率へ近づけるように努める。

2. 老朽化の状況について

「⑩有形固定資産減価償却率」は、令和2年度以降継続して上昇している。これは当院の移転新築から10年以上が経過し、施設の老朽化が進んだことが要因である。

「⑪器械備品減価償却率」は、⑩と同様に上昇しており、平均値を上回っている。これは移転新築から10年以上が経過し、当時購入した器械備品が順次法定耐用年数を経過していることが要因である。地域の基幹病院として、持続的に高度な医療体制を地域住民に提供していくため、将来の老朽化を考慮した計画的な施設・設備や医療機器等の保全・更新を進める。

全体総括

令和5年度においては、コロナ専用病床の廃止や発熱外来の閉鎖など通常診療に戻す体制の見直しを行った結果、医業収益は増加した。一方で、補助金等の医業外収益の減少、賞上げ等による職員給与費の増加や物価高騰等による材料費等の費用の増加により、経常収支比率は悪化した。以上のことから、費用の増加に対し、収益の増加が追いつかなかったと言える。

当院は令和4年度末に「経営強化プラン」を策定している。本プランに基づき、地域の基幹病院、三次救急医療機関として救急患者の積極的な受け入れやがん診療体制の充実、高度医療機器の活用により、高度急性期・急性期に特化した医療を提供していく。一方で、在院日数の適正化や機能分化等を推進することによる単価向上と診療材料費等の費用抑制により、収益と費用の両輪で経営改善を実施し、経営の健全性を高めていく。さらに、災害医療体制の確保を進め、当院の基本理念である「信頼される医療の提供を通じて、地域住民の健康づくりに貢献する。」の実現に向けて、取組を継続する。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。